

ショートコメント vol.180 (2020年9月10日)

テーマ：国内外の企業が進めるベトナムへの生産シフト
 ～コロナ下でもその動きは止まらず～

●米中摩擦に端を発する生産のシフト

米中貿易摩擦の発生以降、国内外の企業による中国からの生産拠点のシフトが続いている。

米国が、中国からの輸入に対する関税率を大幅に引き上げ始めたのが2018年7月。その後、交渉がまとまる気配はなく、すでに2年が経とうとしている。その間、企業が中国を後にする動きが続いており、それはコロナ下も例外ではない。

中国が世界の工場として注目され、2000年代前半を中心に企業がこぞって拠点を構えたが、近年は人件費の上昇などが進み、生産基地としての魅力が年々低下していた。そこに米中摩擦が発生したことで、企業が一斉に動き出した格好となっている。

●受け皿としてのベトナムと台湾

企業が向かう先として注目されてきたのは、主にアジアであり、特にベトナムと台湾の2か所であった。まず台湾は、技術力の高いEMS（電子機器受託生産サービス）企業が集積するなど、高付加価値品の生産拠点となり得る数少ないエリアといえる。

片やベトナムについては、高い技術力と人件費の安さを併せ持つ希少性に加え、中国からの距離の近さも評価のポイントといえよう。もともと、いわゆる「ネクストチャイナ」の一角として注目されていたが、米中摩擦以降の動きで一気に先頭に立つ形となった。

結果として、アジア各国から米国への輸出状況を見ると、19年1月～20年7月にかけての増加額（前年比）の合計は、ベトナムは200億ドルを超え、そのほかの国を大きく引き離している（図表1）。

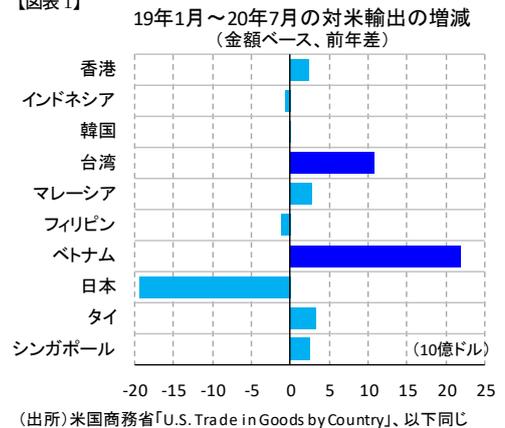
一方、台湾は約100億ドルのプラスとなっているほか、タイやシンガポール、マレーシアなども一定の増加がみられる。それに対し、日本は新型コロナの影響で自動車の輸出が大幅に減ったこともあり、約200億ドルの減少となっている

●日本に並ぶベトナムの対米輸出額

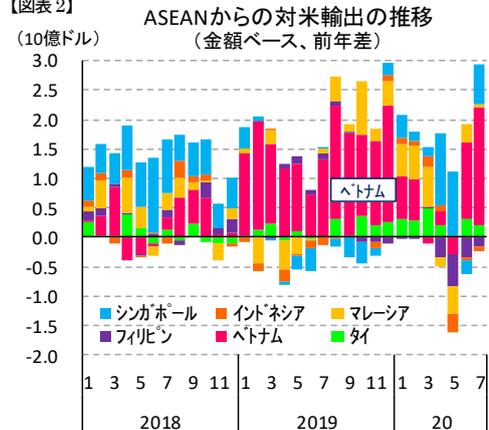
コロナ下でも中国からの生産拠点のシフトが続いている状況については、東南アジアから米国への輸出額の推移に表れている（図表2）。

20年に入ってから前年比でプラスが続いているが、その内訳をみると、一貫してベトナムが大きく伸びていることが分かる。これがすべて生産拠点のシフトによるものではないものの、増加の一因となっていることは間違いなく、ベトナムへの

【図表1】



【図表2】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

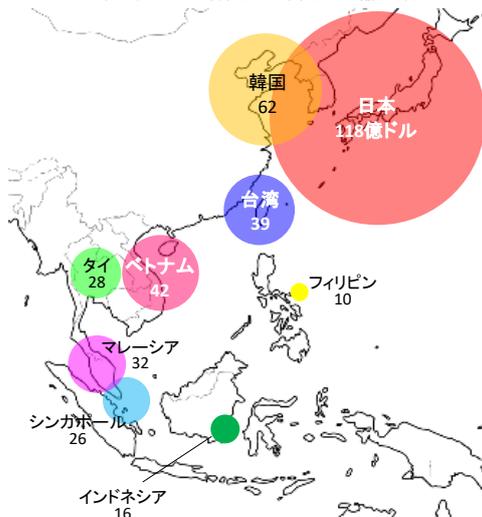
シフトが一過性の動きではないことが分かる。

図表3、4はそれぞれ、18年7月と20年7月のアジア各国による対米輸出額をみたものであるが、その違いは一目瞭然である。ベトナムが一気に拡大し、ほとんど日本と変わらない規模となっている。これはコロナの影響で日本が減少したこともあるが、結果として今や台湾を大きく上回り、アジア有数の対米輸出拠点に成長する形となった。

米中摩擦の数年間を経て、明らかにアジアの生産地図は塗り替えられている。しかもまだ変化の途中であり、今後も脱中国の動きは進む可能性が高い。ベトナムや台湾、シンガポール、マレーシアなどでの拠点の新設・拡大の動きが引き続き注目される。

【図表3】

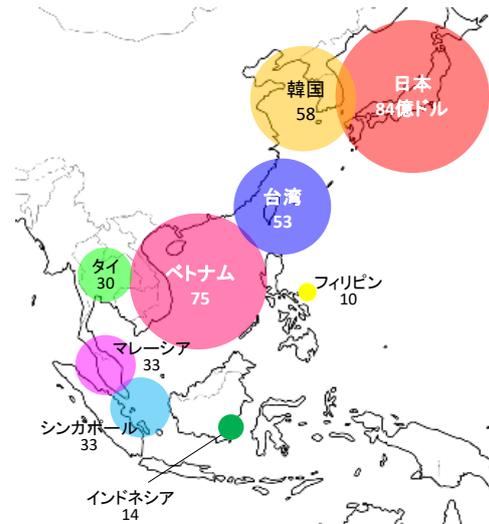
(18年7月)アジア各国から米国への輸出額



(出所) 米国商務省「U.S. Trade in Goods by Country」

【図表4】

(20年7月)アジア各国から米国への輸出額



(出所) 米国商務省「U.S. Trade in Goods by Country」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。